

博士学位論文審査要旨

2016年1月16日

論文題目： 地域活性化における内発的発展論の政策学的実践と社会教育が果たす役割に関する研究
—長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に—

学位申請者： 安藤 隆一

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 井口 貢
副査： 総合政策科学研究科 教授 真山 達志
副査： 総合政策科学研究科 教授 多田 実

要 旨：

本論文の執筆に際しては、戦後日本社会の、とりわけ高度経済成長期以降の地域政策のあり方が、「全国総合開発計画」に依拠した国から地方へのトップ・ダウン型、そして東京を中心とした大都市一極集中型であったことの弊の部分に、安藤隆一氏が疑義を抱いたことに端を発している。そして「地方創生」が声高に叫ばれる今日であるからこそ、一層上記のような「現代史」を振り返りつつ、その間に生まれてきた地域政策の思想を批判的に継承しつつ、新たなまちづくり政策・地域活性化策のあり方を提案することを試みたものである。大前提として、外発的な地域発展と対峙する内発的発展の思想と捉え方についての文献読解、そしてその実践的展開を試みた事例として、調査と評価がなされてきたいくつかの地域に関わる論文・論考の先行研究が丹念に辿られている。安藤氏自身こうした文献研究を踏まえ、とりわけ高く評価されてきた地域社会のひとつに自ら居を移し（長野県飯田市）、そのまちづくり政策について、主として社会教育政策、文化政策、そして観光政策の視座を通して、参与観察型を踏まえたフィールドワークを数年間に渡り重ねつつ、この論文は作成された。

氏の論文の構成としては、第1章においては、研究の背景と目的が述べられ、第2章においては、玉野井芳郎や宮本憲一らによる内発的発展論についての先行研究が詳述されている。ここにおいては、わが国における内発的発展論について主として地域経済論の視点からの系譜が明快に記され、それを批判的に継承するために、改めてその原典ともいえる柳田國男の地域政策の思想に立ち返りつつ、柳田学に関する、狭義の民俗学を超える先行研究としての鶴見和子（社会学）や藤井隆至（経済学）、後藤総一郎（政治思想史）、色川大吉（日本近現代史）らの諸著作についても十二分な顧慮がなされている。第3章においては、内発的発展の事例分析について、飯田市を中心とした南信州地域に力点を置きながら、大分県の一村一品運動と足助町（豊田市）のまちづくりの歴史を比較検討し論じつつ、「いいだ人形劇フェスタ」（「いいだ」は、ママ）と「南信州型グリーンツーリズム」の内発的な特性を明らかにすることが試みられている。第4章においては、内発的発展における学びの問題を注視し、わが国において公民館活動の先進的な取り組みを展開してきた飯田市周辺の官と民との協働型の社会協育・地域教育とそれにもとづいた、まちづくりの政策形成に対しての精緻なフィールドワークと分析が施されている。第5章は、一定の結語を含んだものとなっているが、今後の内発的発展論の政策学的展開とはいかにかにあるべきかが

論じられている。氏によるならば、内発的発展論の要諦は、「住民の学び」であり、柳田の思想を基底に据えた、現代的「常民の学び」であると捉えられている。柳田の常民思想を現代的に補足するうえで、氏は米国の未だ未邦訳のパブリックフォークロア（公共民俗学）の最近の成果に関わる文献も渉猟し、本論文中ではそれらを引用・援用しつつ比較研究を行い、柳田の思想が決して好事家の民俗学ではなく、わが国の地域政策の歴史と現在、そして将来を考えるうえでの太い導きの糸となるということを確認とともに主張している。換言すれば、柳田の学問が、パブリックフォークロアの視点に立った地域政策論であるという主張であり、それは斬新な視点といってもよい。そしてさらに「常民の学び」について実証するために、氏は文献研究と現実の事例の両面をとおして、単なる現象面からのみの考察ではない一定の普遍性をもった本質的な側面からの地域社会への視点を重視する。その結果として、社会教育を中心とした政策的実践こそが、地域の文化政策や観光政策というまでもなく、過疎高齢化や地域間格差の問題、あるいは環境問題の解消のための重要な処方箋となるということを主張している。従来の内発的発展論においては、多く地域経済の側面や社会変動の側面で語られることが多く、地域文化・地域コミュニティを中心とした視点が十二分に配慮された社会協育としての住民の学び、常民の学びが顧慮されることは少なかったことは否定できない。今までの文化政策研究及び観光政策研究においてもそれは同様であった。故に社会教育政策を大きな視野に入れた安藤氏の論考は、この点においても斬新で独自性と独創性を認めるにたるものであり、これからの地域社会のあり方に大きな示唆を与えるものであると考えられる。

よって、本論文は、博士（政策科学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2016年1月16日

論文題目： 地域活性化における内発的発展論の政策学的実践と社会教育が果たす役割に関する研究
—長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に—

学位申請者： 安藤 隆一

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 井口 貢
副査： 総合政策科学研究科 教授 真山 達志
副査： 総合政策科学研究科 教授 多田 実

要 旨：

安藤隆一氏の学位申請論文については、2016年1月16日13時より14時まで、本学烏丸キャンパス・志高館1階 SK119教室にて、公聴会方式による口頭試問を実施した。先ず、安藤氏自身が約30分間、論文の概要と要旨についてプレゼンテーションを行い、それを受けておよそ30分間の質疑応答が、安藤氏と審査委員3名の間でなされた。

審査員からは、内発的発展論についての豊かな先行研究が明らかにされているが、それに対して安藤氏が尚敢えて批判的に継承しようとしたことの意義や、飯田市とその近郊の農山村地区では、何故こうした内発的な地域発展を現出する政策形成が可能だったのか等の質疑がなされたが、氏は明確にそれに対しての解答を提示することができた。

また外国語能力については、未だ邦訳されていない米国のパブリックフォークロアに関わる文献や報告書等を学位申請論文中で自ら翻訳し引用・援用がなされていることはもちろんのこと、すでに邦訳された文献についても、その原典に当たりながら確認しその整合性についても本論文中で読解されていることが確認された。したがって、研究に必要な外国語（英語）能力も十分なものと判断することができた。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 地域活性化における内発的発展論の政策学的実践と社会教育が果たす役割に関する研究

—長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に—

氏名： 安藤 隆一

要旨：

第2次世界大戦後の日本の発展を見るとき、国から地方へのトップ・ダウンともいえる「全国総合開発計画」に依拠した、地域の内発性への顧慮にかけたいわば外発的な手法による発展策がとられ、かえって地域間で大きな格差がもたらされてしまった。こうした中で、全国各地域では、主体的にその特性を生かした地域活性化策が取り組まれている。大分県の一村一品運動（以下、「一村一品運動」という）や愛知県豊田市足助町（以下、「足助町」という）を成功事例とする内発的発展論は地域活性化の政策形成のための、重要な方法論の1つと考えられる。

本論では、長野県飯田市及びその周辺の下伊那郡（以下、「南信州地域」という）を取り上げた。この地域は、社会教育政策、文化政策、農村政策など様々な分野で地域活性化の成果が上がっていると評価されている。ここでは、これらの政策のうち、公民館活動、いいだ人形劇フェスタ、南信州型グリーン・ツーリズムを分析する。

また、比較検討のため、他地域の事例として一村一品運動や足助町の取り組みも取り上げた。さらに、内発的発展には、「住民の学び」の存在が重要な役割を果たしているという仮説のもとに、南信州地域の3つの政策の外に、飯田市立東中学校による「りんご並木」づくり、飯伊婦人文庫、遠山常民大学や飯田歴史大学を事例として分析した。本論は、こうした分析を通じて、政策形成の理論的基礎としての内発的発展論の有効性を確認し、さらにその中心的要素が「住民の学び」であることを論証することを目的とした。

アメリカの社会学者のタルコット・パーソンズが、最初に社会の発展における内発と外発の概念を提起した。近代化を早く成し遂げた西欧諸国は内発的であり、これに追いつくためアジア・アフリカ諸国が西欧諸国を真似て急速に近代化を進めようとした方法を外発的であるとした。これに対して、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団は、「もう1つの発展」という概念を提起し、西欧諸国の方法を真似ない「その地域に合った」発展の方法があることを示した。

日本においては、明治時代に夏目漱石が、西欧の開化は内発的であって、日本の開化は外発的であると示し、日本の開化は上滑りと批判して、内発的に発展すべきであると示唆した。経済学者の玉野井芳郎が、経済高度成長で生じた地域格差などの解決のために、地域の特性を生かした地域の発展方法として「地域主義」を提唱した。さらに、経済学者の宮本憲一が公害問題などの解決のために、国の画一的な大企業の誘致などの開発方法を外来型開発として批判し、それに対置されるものとしての内発的発展論を提起した。

これに対して、社会学者の鶴見和子は玉野井芳郎の地域主義や米山俊直の小盆地宇宙論を継承し、柳田国男の思想を土台にして、「目標達成への経路と創出すべき社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。（中略）それぞれの社会および地域の人々および集団によって、固有の自然環境に適合し、文化遺産にもとづき、歴史的条件にしたがって、外来の知識・技術・制度などと照合しつつ、自律的に創出される」（鶴見『内発的発展論の展開』筑摩書房、1996年、9頁）という社会変動論としての内発的発展論を提起した。鶴見は、発展を担う人々を柳田の民俗学に求めた。そして、地域の発展を担う人々は自然、風土、歴史をふまえたトータルな人間活動を行う柳田のいう「常民」であるとした。その「常民」概念については、様々な定義

があるが、ここでは、常民を「普通の暮らしを営むことで、民俗を継承し、権力を持たず、場合によってはそれに抵抗し、自律した活動によって地域あるいは国の主体となりうるもので、その活動は自己認識のための学びによって、保障されるもの」とした。

南信州地域の内発的発展論の政策学的実践として、その1で公民館活動を取りあげた。具体的には飯田市竜丘公民館の事例から、この地域の第2次世界大戦前の青年会運動、自由画教育、音楽教育・綴り方教育を検証し、さらに戦後の公民館開設以降の活動を分析した。また、市職員の「学びの場」としての公民館、住民の実際の「学び」の場として公民館で開催された「市民セミナー」、その応用的展開としての飯田市上久堅地区の取り組み、飯田市全体の公民館活動、及び他の事例としての下伊那郡阿智村、長野県松本市も取り上げた。そこでは、そこに住む常民が、その課題を発見し、「学ぶ」ことで、その課題を解決するという公民館活動が展開されていた。

その2として、いいだ人形劇フェスタを取りあげた。2014（平成26）年で、36回を迎えるこのイベントが単なる経済的効果を目的とした集客のためのものだけではなく、「市民共通の目的を創り出すこと」あるいは、「児童健全育成」という目的も合わせ持っていることを確認した。行政主導から市民主体に移って行く過程で、その市民の活動が市民の「学び」の場であった。また、全国有数の人形劇の祭典として継続されているこのイベントを真に支え、実現しているのは、常民の力であり、その源泉は常民の「学び」にあった。

その3として南信州型グリーン・ツーリズムを取りあげた。この地域の特徴である「学びの伝統」から、体験型のグリーン・ツーリズムが生まれた。そしてその内容が、ほんもの体験をとおしての「学び」であることを確認した。ワーキングホリデーや南信州観光公社といったこの地域の特徴ある取り組みも含め、南信州型グリーン・ツーリズムは「学び」のツーリズムであった。

さらに、他地域の内発的発展論の事例として、一村一品運動と足助町を取り上げ、それぞれの特徴を明らかにするとともに、それぞれの地域活性化の中での「学び」の果たした役割を考察した。一村一品運動は、国の政策ではない地域の住民が自発的に工夫した村おこし運動として、一定の成果を上げた。しかし、この運動の本質である「ものづくり」を通しての「人づくり」であるという点が見失われ、形式や方法論のみが全国に宣伝され、大分県以外の地域ではこの政策は成功しなかった。人材育成を重視し、大分県は県下に12の人材育成塾が開講されたが、全体としてその運動は県主導の政策であり、この塾は県行政の手になる官制のものであり、主体的な常民の「学び」とはならなかった。

これに対し、足助町は、もみじの名所「香嵐渓」、町並み保存、三州足助屋敷、福祉の総合拠点施設「百年草」、AT21倶楽部の活動など、長い時間をかけて様々なテーマに取り組むなど、長いまちづくりの伝統に培われた理念を持ったまちづくりの活動は現在でも活発である。その「学び」は長年にわたる住民自身の「まちづくりの実践」の中から蓄積されてきたものである。それは、例えば、住民自らが組織した足助の町並みを守る会、AT21倶楽部などのように住民の主体的な活動によるものであり、全くの常民の主体的な「学び」であることが特徴である。

また、南信州地域の「学び」をみると、社会教育である公民館活動、いいだ人形劇フェスタや南信州型グリーン・ツーリズムが中心である。しかし、こうした社会教育から距離を置いた遠山常民大学や飯田歴史大学も存在する。さらに、学校教育の中にさえ「りんご並木」を生きた教材として地域活性化を「学ぶ」ものもあった。このようにこの地域では、地域活性化やまちづくりのための多様な常民の「学び」が行われている。

南信州地域の考察してきた3つの政策は、いずれも、政策の立案段階においては行政の主導により出発しているが、政策立案以前の住民の「学び」による知恵の蓄積が行政に政策のヒントを与え、それが政策の出発となっている。さらに、政策の実施過程では行政と住民との協働で行われており、そのことを通じて、住民の「学び」が実現している。いずれの場合についても、これらの政策は内発的発展論の政策学的実践ということであり、この地域において内発的発展論が政策形成において有効なことを証明している。また、この地域の政策形成において、公民の対等

な関係による協働が実現されているのがこの3つの事例である。その対等な関係を実現しているものが常民の「学び」であり、この構造こそが、南信州型内発的発展の本質である。

さらに、内発的発展の事例としての一村一品運動、足助町、南信州地域をみたとき、地域活性化のための地域の「学び」の状況が、それぞれの地域の活性化の状況に成否に大きく作用しており、内発的発展の重要な要素の1つが「住民の学び」つまり、「常民の学び」であることを実証している。

このように、南信州地域の社会教育を中心とした内発的発展論の政策学的実践は、現在、人口減少、過疎高齢化、地域間格差の解消、環境問題など様々な問題に直面している全国各地の地方自治体の行政やそこに住む住民たちにとって、地域活性化のための大きな手掛かりになるのである。